

デジタル時代における郵政事業の在り方に関する懇談会（第8回） 議事要旨

- 1 日時：令和3年7月20日（火）15:00～15:50
- 2 場所：WEB会議による開催
- 3 出席者：
 - ・構成員
多賀谷座長、中村座長代理、巽構成員、谷川構成員、中川構成員、長田構成員、西成構成員、根本構成員
 - ・オブザーバー
西岡内閣官房郵政民営化推進室副室長、森金融庁監督局郵便貯金・保険監督総括参事官、西口日本郵政株式会社常務執行役、立林日本郵便株式会社専務執行役員
 - ・総務省
新谷総務副大臣、竹内総務審議官、今川郵政行政部長、高田企画課長、松田郵便課長、小林貯金保険課長、徳光信書便事業課長、渡辺検査監理室長、谷内郵政行政総合研究官

4 議事

- (1) 開会
- (2) 議題
 - ① 最終報告書について
 - ② 意見交換
- (3) 最終報告書手交式
- (4) 閉会

5 議事要旨

- (1) 開会
(最終回の開会にあたり、新谷総務副大臣より挨拶が行われた。)

新谷総務副大臣： 昨年11月より、委員の皆様には、郵政事業の将来に向けた重要なテーマにつき、熱心にご議論をいただいたところ。

新型コロナウイルスの拡大を機に、社会全体のデジタル化の加速が求められる中、郵便物数の減少、低金利の長期化など、郵政事業を取り巻く環境は、厳しさを増してきている。委員の皆様には、デジタル時代における郵政事業の新たな方向性について、最終回である本日も、忌憚のないご議論をお願いしたい。

(2) 議題

- ① 最終報告書について、② 意見交換

(事務局より、資料8-1及び8-2に基づき、「デジタル時代における郵政事業の在り方に関する懇談会」最終報告書(案)について説明があった後、以下のとおり意見交換が行われた。)

巽構成員： 報告書案については申し上げることはなく、取りまとめに感謝。

公正な競争環境の確保について、楽天と共同構築する物流網を、最終的に他の事業者にも開放することを示した点は非常に重要である。他方で、既存の競争上の問題が先鋭化する可能性のある他の物流事業者との関係や、新規にプラットフォーム事業を展開する際の携帯電話事業者等との競争関係についても、公正性を考慮して進めていただきたい。

個人情報保護法制については、適切な専門家の助言を受けて慎重に考慮する必要があるが、総務省のガイドライン等の整備においても、個人情報保護委員会等と共働し、適切に対処されたい。

コンプライアンスについては、消費者、利用者との信頼関係の問題として、しっかりと意識していただきたい。特にユーザデータ等を利用する際には慎重に進める必要がある。

谷川構成員： 日本郵政の地方のネットワークを、ICT を活用してどう維持するのかが重要なテーマであり、データ活用の議論の中で、良いアイデアが出てきている一方、考慮すべき制約も多数指摘されている。実証実験を通じて、地方における相乗りによるチャンネルの有効活用を含め、各事業者との上手な調和の取り方を検討できるとよい。

中川構成員： デジタル化推進上、非常に良い報告書になっており、特に異論はない。議論の最中に、楽天との資本提携など大きな変化があり、こうした懇談会がどこまで関わっていけるかについては非常に考えたところ。

DX の方向についての色々な議論ができたが、今後実際にどうしていくのかを何らかの形で注視していきたい。可能であれば、この懇談会メンバーで関わっていける仕組みづくりや方針が見えるとよい。

長田構成員： 報告書案へのパブリックコメントの結果として、当初案から修正がなされ、データ活用についての厳しい意見にもきちんと回答いただいた点は良かったが、今後の検討に託されている部分も多い。国民にとって郵便サービスは大切であり、信書の秘密という当然の前提について確認するところから、検討を始めていただきたい。

データ利活用等の推進に際し、拡大解釈による濫用があってはならず、今回示された課題等についての検討においては、様々なステークホルダーの参加により、透明性を持って議論をする場を、総務省としても確保してほしい。

西成構成員： 地方創生の観点からは、地域固有の課題が強いため、総論的な報告書にはなかなか反映しにくいのが、特に重要な点は、地域のラストリゾートとして残っていく郵便局において、地域活性化に貢献し、かつ郵便事業にもフィードバックがあるような形で、地域と組んでいけるような人材の登用、連携、育成であると考えてるので、その部分に期待したい。

根本構成員： 大変良い報告書であり、パブリックコメントでも、批判だけでなくポジティブな意見もいただいた。報告書案や追記について異論はない。

公正な競争の重要性については、今後新たな事業を進めるにあたり、顧客にとってベストな選択であるかを重視、監視していただきたい。今後も、第三者的な意見を聞く場があってもよいのではないかと。

DX 化については、顧客や地域等様々なステークホルダーの利益を重視しつつ、日本郵政の財務基盤をしっかりとしていく形で進めることが重要である。ガバナンス、コンプライアンスの強化については、ルールや監督指針が明確になった点は評価できる。単なる制度に終わらせず、組織風土等、外部からの様々な意見に継続的に耳を傾けて、その改善が実効的なものかどうかを確認されたい。

中村座長代理： 報告書案には、懇談会で出された様々な意見が丁寧に反映された。検討結果を郵政全体のものにしていくこと、組織全体・全員が DX 人材になっていくこと、先端を追うことと基盤を強化することの両方が大事であるということが重要なポイントだと考える。DX をまずは進めるということが、最大の重要課題であり、日本郵政、総務省ともに、ここが終わりではなくスタートだという認識で進めていくことを期待したい。

(最終報告書(案)につき、構成員からの異議はなく、本案をもって本懇談会の最終報告書とすることが合意された。
座長及びオブザーバーから、以下の発言があった。)

多賀谷座長： 郵便事業には、信書の配達と物流があり、信書の減少に対して、物流については民間事業者と競争していかなければならない。そのメリハリをつけながら、郵便事業の在り方を考えていく必要がある。

郵便事業は、2万4千局の郵便局数を縮小しないことを前提に成立している。コンビニの店舗が都市部に集中し、経営の成り立たない地方には無いのに対し、郵便局のネットワークは、ペイしないことを前提に成り立っているが、DX によってそのシステムを改善し、赤字を縮小して運営できると考える。

郵便と国際物流については、少なくともアジアレベルでは、日本を代表するシステムを維持しつつ、政策的に対応いただきたい。

DX については、報告書で問題点が明らかになり、いくつか対応のヒントが出たという状況であり、総務省として、関係者と検討し、鋭意今後の対応をお願いしたい。

西口日本郵政常務： 委員の皆様は、数回にわたり議論いただきお礼申し上げたい。報告書は非常に時宜に適った内容で、具体的でしっかりと方向性が出た内容を提言いただいた。日本郵政グループは、この5月に発表した中期経営計画の大きな柱の一つとして DX の推進を謳っている。今回の報告書でも、デジタル技術の活用の重要性が強調されており、心強いフォローの提言をいただいたと受け止めている。今後は、報告書で提言された、日本郵政グループに期待される取組につき、関係省庁の指導も仰ぎながら真摯に検討していきたいと、引き続きよろしくお願い申し上げる。

立林日本郵便専務： オブザーバーとして毎回参加し、大変示唆に富む話をいただき感謝。今後、これまで提示された項目について、ビジネスとしてどのように進めていくのかの検討を進めていきたいが、やはり制度面のクリアが前提となるものもある。そういった検討の場についても、報告書の中で明記いただいております、そのような場を期待している。しっかりと参画していきたい。

(3) 最終報告書手交式

新谷総務副大臣に対し、多賀谷座長から、「デジタル時代における郵政事業の在り方に関する懇談会」最終報告書が手交された。併せて、写真撮影が行われた。

新谷総務副大臣：ただいま多賀谷座長より最終報告書を手交いただいた。座長をはじめ、各委員、オブザーバーの皆様方には、昨年11月から本日まで計8回にわたり議論を賜り、厚く御礼申し上げます。最終報告書のうち、総務省に取り組むように提言いただいた、日本郵政グループの持つ多くのデータの有効活用を可能とする検討の実施や、日本郵政グループの地方創生への貢献を推進する実証実験、そして、監督指針に基づく日本郵政グループに対する適切な監督などを着実に実施していく。

また、日本郵政グループにおいては、最終報告書で提言されたDXの推進、郵便局やデータを活用した地域課題解決、コンプライアンス、グループガバナンスの自主的・抜本的強化などについて取組を進め、2万4千の郵便局ネットワークを活かし、デジタル時代に対応した様々な施策に積極的に取り組むことを期待する。

(4) 閉会

多賀谷座長の宣言により、閉会した。

(以上)